



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 19日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 若狭市博 TEL (026)285 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

親会社等の名称 日本無線株式会社 (コード番号6751) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.04%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	33,697	( 14.0)	1,192	( 29.9)	613	( 26.5)
16年3月期	39,182	( 10.9)	1,701	( -)	834	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	604	( 0.2)	16 74	16 74	29.7	1.9	1.8
16年3月期	602	( -)	19 67	18 33	66.6	2.3	2.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 36,085,881株 16年3月期 30,658,900株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	32,730	2,853	8.7	78 37
16年3月期	32,713	1,209	3.7	39 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 36,416,056株 16年3月期 30,658,900株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,184	464	889	2,819
16年3月期	4,065	3,209	5,956	3,009

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,200	250	190
通期	34,500	750	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円85銭

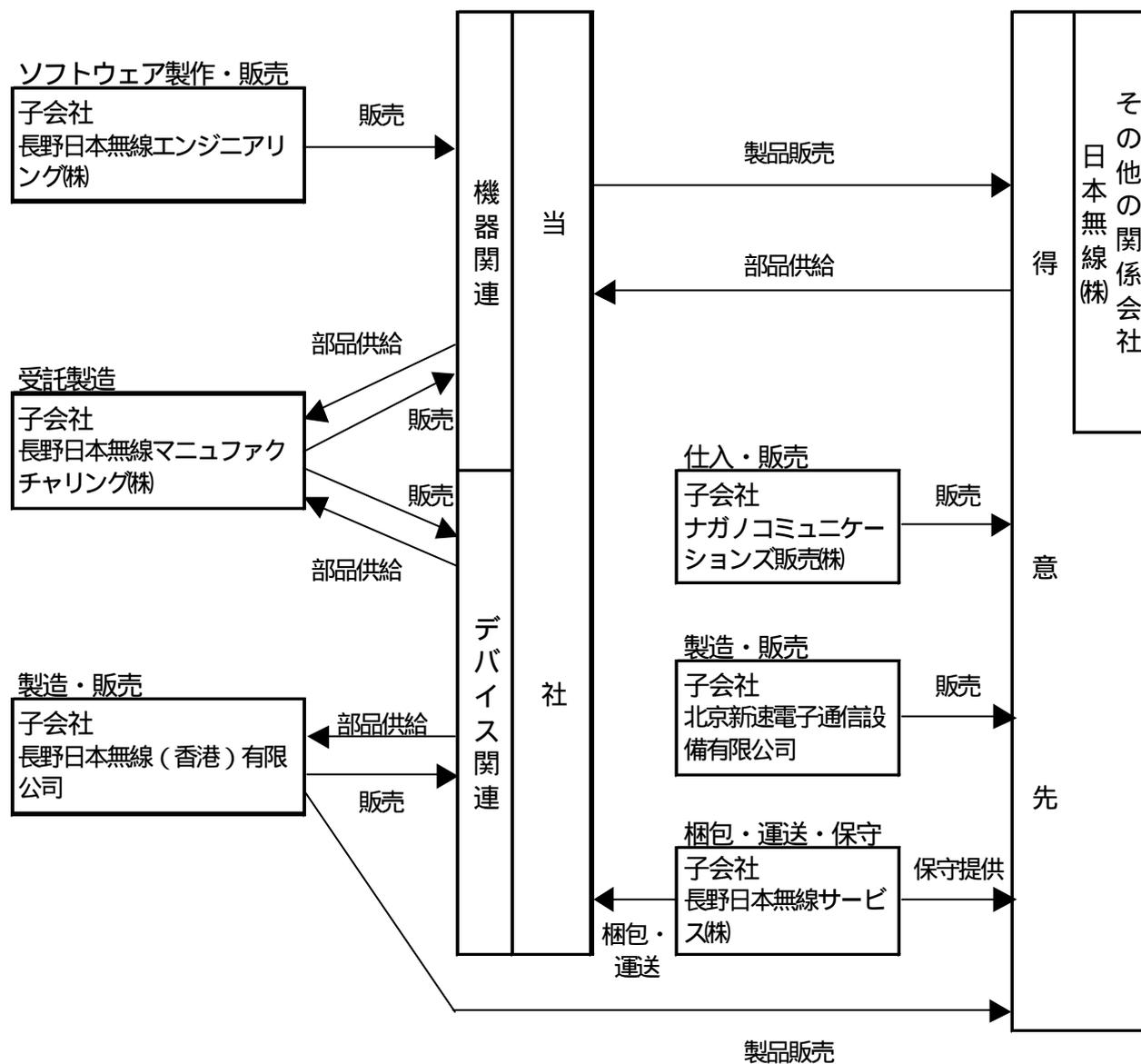
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社6社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。

テレネット㈱は第三者割当増資の実施に伴い関連会社ではなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

顧客本位	常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
品質至上	創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
人間尊重	活気に満ちた職場を築き、会社を取りまく全ての人々の幸せのために努力する

### 2．利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、当期純利益を計上しましたが、欠損金の解消には至らず、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。

現在、早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、3項に記載の計画を当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

### 3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 15 年度を初年度とする 3 ヶ年の計画を策定し、本計画に基づく諸施策を着実に実施しております。

本計画につきましては、大きく 2 つのステップから構成されており、第 1 ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第 2 ステップのさらなる成長を目指した施策となっております。

#### 第 1 ステップ ... 営業利益率 3%以上を確保できる体制の構築

##### ... 有利子負債の削減

コスト削減	：	変動費、固定費（人件費・経費）の削減
資産効率の改善	：	売上債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
退職金制度の変更	：	確定拠出型年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ変更
新人事制度の導入	：	年功序列型から成果主義への移行
事業構造の改革	：	事業部門の再構築、生産部門の再構築、適正人員の把握と有効活用

#### 第 2 ステップ ... さらなる利益の創出

自主企画商品の創出	：	進行中の新規プロジェクトの完遂
異業種とのアライアンス	：	新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
新ビジネスモデルの創出	：	バランスのとれた事業ポートフォリオへの展開

当連結会計年度は、第 1 ステップを中心に実施済みの各施策の成果をより確実なものにすると同時に、第 2 ステップに向けた施策の検討を行い、実施する時期にあり、売上高営業利益率は 3.5% を計上し、有利子負債につきましては前連結会計年度 59 億 6 千 4 百万円の削減に引き続き 18 億 7 千 3 百万円の削減を行いました。

また、計画の達成に向け全社一丸となって取り組むべく、平成 16 年 4 月に中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」とし、これを基本に、財務、事業、業務プロセス、人材の 4 つの各視点からテーマと方針を示し、全員参加の社内活動を展開しております。

当社グループは、今後も本計画の諸施策を確実に遂行することにより、安定成長への基盤づくりに邁進してまいります。

#### 4．対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、海外経済が拡大を続ける中で、わが国についても景気の回復基調が続くと思われませんが、一部に減速感が見られる中、原油価格の高騰、中国の治安悪化など不安定要素も多く、先行きが懸念されます。さらに、アジア各国の台頭などの影響により製品価格の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい状況が続くと思われれます。

当社グループは、このような環境下において、平成 15 年 5 月に発表しました 3 ヶ年の計画に沿って実施してまいりました事業構造の改革、コスト削減など実施済みの各施策の成果をより確実なものとすると同時に、さらなる利益の創出に向けて新規事業の展開を図るべく、自主企画商品の創出、異業種企業とのアライアンス、新ビジネスモデルの創出等を積極的に展開するとともに、営業力ならびに技術力の強化、業務の効率化を強力に推進する所存であります。

なお、当社は平成 16 年 12 月に防衛庁から過大請求の指摘を受けました。現在、特別調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定であります。また、当社といたしましては、今回の指摘を重く受け止め、コンプライアンスプロジェクトを中心に再発防止に努め、信頼回復を図ってまいります。

#### 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化を図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実が、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役は、社外取締役 2 名を含む 11 名であり、監査役は、社外監査役 2 名を含む 4 名で構成されております。

また、当社では、常勤役員による「常勤役員会」を毎月 3 回開催し、意思決定の迅速性と透明性に努めております。また、監査役制度の下、経営の監視機能の強化を図っております。

内部監査体制としましては、監査室を設け随時必要な内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼し、公正な監査を実行できる環境を整えております。また、顧問弁護士は、3 弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役牟田忠弘氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、製品の販売および材料等の仕入があります。社外取締役間中和男氏は、当社の主要な株主である日清紡績株式会社の取締役であります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉田劭文氏は、商法特例法 18 条第 1 項における社外監査役であります。社外監査役岡島昂一氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役であります。

いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、企業価値の維持・増大をはかるためには、当社を取り巻く事業環境におけるさまざまなリスクについて、迅速にかつ的確に把握し対応していくことが重要であると認識しております。

これらリスクに対する危機管理体制の強化のために、日常業務におけるリスクマネジメント、各部門に渡る社内横断的な事項および経営者判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく、危機管理センターを平成 16 年 4 月に設置いたしました。

今後とも企業価値の最大化に向け、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)		親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本無線株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	直接 24.99	間接 6.04	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係  
上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社である日本無線(株)の企業グループにおける上場会社は、当社、アロカ(株)、新日本無線(株)の 3 社であります。

親会社等やそのグループ企業と当社との資本的关系や取引関係等は次のとおりであります。

親会社等やそのグループ企業	当社への出資状況		当社の親会社等やそのグループ企業への出資状況		取引関係
	持ち株数 (株)	議決権比率 (%)	持ち株数 (株)	出資比率 (%)	
日本無線株式会社 (上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)	9,098,760	24.99	56,650	0.04	当社製品の販売、同社材料等の購入
アロカ株式会社	964,000	2.64	200,000	0.65	当社製品の販売
新日本無線株式会社	654,000	1.79	30,000	0.07	同社材料等の購入
ジェイ・アール・シー特機株式会社	292,000	0.80	-	-	当社製品の販売
佐世保日本無線株式会社	292,000	0.80	-	-	当社製品の販売

親会社等およびそのグループ企業との取引条件等については、一般の取引先と同様であります。親会社等による議決権の保有・行使の影響は受けませんが、事業活動や経営判断は当社独自の考えで行っており、独立性は確保できていると考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジア諸国への輸出の増加や設備投資の増加を受け回復基調で推移いたしました。その傾向は緩やかなものであり、景気の踊り場を脱するには至らず、さらに後半にかけては主要な経済指標に停滞感が見られるなど、予断を許さない状況となりました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で、デジタル関連製品の価格の下落傾向が続き、さらに公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、平成 15 年 5 月に発表した 3 ヶ年の計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

受注高、売上高につきましては、事業構造の改革の一環として、平成 16 年 1 月に実施した自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったことにより、当連結会計年度の受注高は 335 億 2 千 6 百万円と前連結会計年度に比べ 55 億 9 千 8 百万円 (14.3%) 減少し、売上高は 336 億 9 千 7 百万円と前連結会計年度に比べ 54 億 8 千 4 百万円 (14.0%) 減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少等の影響により経常利益は 6 億 1 千 3 百万円と前連結会計年度に比べ 2 億 2 千 1 百万円 (26.5%) の減少となりましたが、平成 16 年 2 月に当社の退職金制度を変更したことにより前連結会計年度まで特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異処理額などが減少し、当期純利益は 6 億 4 百万円と前連結会計年度に比べ 1 百万円 (0.2%) の増加となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

##### (機器関連)

特定小電力無線等の無線通信機器、情報端末に関連した情報機器およびメカトロ技術を活かした生産設備機器が増加しましたが、衛星機器および複写機等の画像記録機器は減少いたしました。

この結果、売上高はこの部門全体では 222 億 2 千 4 百万円となり、前連結会計年度に比べて 7 億 8 千 6 百万円 (3.7%) の増加となりました。営業利益につきましては 11 億 5 千 8 百万円と前連結会計年度に比べ 9 千 5 百万円 (7.6%) の減少となりました。

##### (デバイス関連)

コンピュータシステム用電源、ゲーム機用 A C アダプタおよび医用機器用の電源等は増加しましたが、P H S 基地局等をはじめとした通信機器用電源は減少いたしました。また、自動車用 A B S センサ事業を平成 16 年 1 月に営業譲渡したことにより大幅に減少いたしました。

この結果、売上高はこの部門全体では 114 億 7 千 2 百万円となり、前連結会計年度に比べて 62 億 7 千 1 百万円 (35.3%) の減少となりました。営業利益につきましては 8 億 7 千万円と前連結会計年度に比べ 5 億 6 百万円 (36.8%) の減少となりました。

##### (2) 次期事業年度の見通し

「2. 経営方針 4. 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは平成 15 年度を初年度とする 3 ヶ年の計画を策定し、本計画に基づく諸施策を着実に実施に移してまいりました。

次年度につきましても引き続き、実施済みの各施策の成果をより確実なものとしながら、さらなる施策を積極的に展開し計画の完遂を目指してまいります。

現時点での次期事業年度の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(次期連結事業見通し)	(次期単独事業見通し)
売上高	345 億円	320 億円
経常利益	7.5 億円	7 億円
当期純利益	6.5 億円	6.3 億円

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ1億9千万円減少し、当連結会計年度末残高は28億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、11億8千4百万円（前連結会計年度比28億8千1百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億9千8百万円、その他流動資産の減少額4億9千6百万円、売上債権の減少額3億6千1百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億6千4百万円（前連結会計年度比36億7千3百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円と定期預金の預入れ2億2千5百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、8億8千9百万円（前連結会計年度比50億6千7百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億3千4百万円と第三者割当増資による収入9億8千4百万円に対して、短期借入金の返済33億3百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率（％）	1.5	3.7	8.7
時価ベースの自己資本比率（％）	7.8	19.7	22.5
債務償還年数（年）	28.4	4.7	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	7.0	2.1

（注）1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数総額（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴うすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電子通信機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業分野への展開、新製品の開発等につきましても積極的に展開をしておりますが、事業規模の拡大は市場環境等多くの影響を受けるため、計画通りには達成できない可能性を含んでおります。

なお、利益につきましては、売上高の伸長に依存せずに利益の確保が可能となるよう、収益力の強化に取り組んでおります。

#### (2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループが受け持つ事業領域につきましては、製品製造のみを請け負うOEMではなく、製品の開発段階から参画する等、顧客と良好な関係を構築しております。今後とも良好な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、3ヶ年の計画に掲げましたとおり、有利子負債につきましては前連結会計年度の大幅な削減に引き続き、当連結会計年度も削減を実現しております。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 防衛庁事案について

当社が平成16年12月に、防衛庁より指摘を受けました過大請求事案につきましては、現在特別調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しております。また、当社といたしましては、今回の事実を重く受け止め、コンプライアンスプロジェクトを中心に再発防止に努め、信頼回復を図ってまいります。

しかしながら、調査の結果によっては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,106		4,142		
2. 受取手形及び売掛金	12,741		12,365		
3. たな卸資産	6,882		7,665		
4. 繰延税金資産	5		6		
5. その他	979		481		
6. 貸倒引当金	7		19		
流動資産合計	24,709	75.5	24,641	75.3	67
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,293		2,160		
(2) 機械装置及び運搬具	382		413		
(3) 土地	3,435		3,435		
(4) 建設仮勘定	-		0		
(5) その他	361		482		
有形固定資産合計	6,473	19.8	6,491	19.8	18
2. 無形固定資産	34	0.1	29	0.1	4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	846		984		
(2) 繰延税金資産	384		350		
(3) その他	341		323		
(4) 貸倒引当金	75		90		
投資その他の資産合計	1,496	4.6	1,568	4.8	71
固定資産合計	8,004	24.5	8,089	24.7	85
資産合計	32,713	100.0	32,730	100.0	17

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,875		8,421		
2. 短期借入金	17,077		13,773		
3. 一年内償還予定社債	-		165		
4. 一年内償還予定転換社債	4		-		
5. 一年内返済予定長期借入金	15		227		
6. 未払金	659		811		
7. 未払法人税等	26		72		
8. 未払費用	213		255		
9. その他	271		240		
流動負債合計	26,141	79.9	23,967	73.2	2,173
固定負債					
1. 社債	1,965		1,800		
2. 長期借入金	15		1,237		
3. 退職給付引当金	88		118		
4. 役員退職慰労引当金	62		75		
5. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		
6. 長期未払金	2,542		2,006		
7. その他	1		1		
固定負債合計	5,287	16.2	5,852	17.9	564
負債合計	31,429	96.1	29,820	91.1	1,608
(少数株主持分)					
少数株主持分	75	0.2	56	0.2	18
(資本の部)					
資本金	3,154	9.6	3,649	11.1	495
資本剰余金	2,350	7.2	2,840	8.7	489
利益剰余金	5,182	15.8	4,578	14.0	604
土地再評価差額金	903	2.8	903	2.8	0
その他有価証券評価差額金	38	0.1	128	0.4	90
為替換算調整勘定	54	0.2	88	0.3	34
自己株式	0	0.0	1	0.0	0
資本合計	1,209	3.7	2,853	8.7	1,644
負債、少数株主持分及び 資本合計	32,713	100.0	32,730	100.0	17

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 15 年 4 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 16 年 4 月 1 日 至 17 年 3 月 31 日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	39,182	100.0	33,697	100.0	5,484
売上原価	34,008	86.8	29,608	87.9	4,400
売上総利益	5,173	13.2	4,089	12.1	1,084
販売費及び一般管理費	(3,471)	8.9	(2,897)	8.6	574
1. 荷造発送費	610		332		
2. 貸倒引当金繰入額	-		26		
3. 給料手当	1,388		1,345		
4. 退職給付費用	243		59		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	22		22		
6. その他	1,207		1,110		
営業利益	1,701	4.3	1,192	3.5	509
営業外収益	(112)	0.3	(151)	0.5	39
1. 受取利息	5		4		
2. 受取配当金	5		6		
3. 受取賃貸料	59		71		
4. 為替差益	-		28		
5. その他	41		40		
営業外費用	(979)	2.5	(730)	2.2	248
1. 支払利息	542		573		
2. 売上債権売却損	13		10		
3. 為替差損	266		-		
4. 新株発行費	-		14		
5. その他	156		132		
経常利益	834	2.1	613	1.8	221
特別利益	(1,684)	4.3	(3)	0.0	1,680
1. 退職給付制度移行に伴う退職給付引当金戻入益	1,617		-		
2. 役員退職慰労引当金戻入益	36		3		
3. 貸倒引当金戻入益	19		-		
4. 転貸社債割増償還損失引当金戻入益	10		-		
特別損失	(1,816)	4.6	(18)	0.0	1,798
1. 固定資産売却損	22		-		
2. 事業整理損失	735		-		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額	569		5		
4. 割増退職金	483		-		
5. 投資有価証券評価損	-		13		
6. ゴルフ会員権評価損	5		-		
税金等調整前当期純利益	701	1.8	598	1.8	103
法人税、住民税及び事業税	62	0.2	37	0.1	25
法人税等調整額	53	0.1	27	0.1	80
少数株主損失	18	0.0	16	0.0	1
当期純利益	602	1.5	604	1.8	1

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,350		2,350
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	-	-	489	489
資本剰余金期末残高		2,350		2,840
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,709		5,182
利益剰余金増加高				
当期純利益	602	602	604	604
利益剰余金減少高				
土地再評価差額金取崩額	76	76	0	0
利益剰余金期末残高		5,182		4,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701	598
減価償却費	590	378
退職給付引当金の増(減)額	4,546	30
役員退職慰労引当金の増(減)額	63	13
貸倒引当金の増(減)額	23	26
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	542	573
事業整理損失	735	-
転換社債割増償還損失引当金戻入益	10	-
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	5	-
売上債権の減少額	850	361
たな卸資産の(増)減額	2,345	790
その他流動資産の減少額	884	496
仕入債務の増(減)額	167	563
未払費用の増(減)額	63	42
未払消費税等の増(減)額	31	110
長期未払金の増(減)額	2,542	535
その他流動負債の増加額	365	28
その他	13	83
小 計	4,721	1,762
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	581	562
法人税等の支払額	86	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,065	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	225
定期預金の払戻による収入	1,279	-
自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡による収入	1,628	-
有形固定資産の取得による支出	109	245
有形固定資産の売却による収入	384	1
その他投資による収入	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,209	464

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,908	3,303
長期借入金の返済による支出		500	126
長期借入れによる収入		30	1,560
転換社債の償還による支出		2,484	4
転換社債の買入消却による支出		93	-
株式の発行による収入		-	984
自己株式取得による支出		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,956	889
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	21
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,221	190
現金及び現金同等物の期首残高		1,788	3,009
現金及び現金同等物の期末残高		3,009	2,819

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
項 目					
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。				
2. 持分法の適用に関する事項	前連結会計年度まで関連会社でありましたテレネット㈱は、第三者割当増資の実施に伴い関連会社ではなくなりました。				
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 4 社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項					
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>				
デリバティブ たな卸資産	<p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社 4 社は定率法、在外連結子会社 2 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社 4 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 年～11 年</td> </tr> </table> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	建物及び構築物	10 年～38 年	機械装置及び運搬具	4 年～11 年
建物及び構築物	10 年～38 年				
機械装置及び運搬具	4 年～11 年				
無形固定資産					
(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用処理しております。				
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。				
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社 3 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p>				

期 別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
項 目 役員退職慰労引当金  (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  (6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>当社および国内連結子会社 4 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

期別 項目	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,969 百万円	11,080 百万円
2. 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式)	0 百万円	—
3. 土地の再評価に関する事項	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 672 百万円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,012 百万円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>
4. 担保資産		
(1) 担保提供資産	<p>受取手形 1,001 百万円</p> <p>建物及び構築物 1,481 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 94 百万円</p> <p>土地 3,435 百万円</p> <p>投資有価証券 629 百万円</p> <p>計 6,641 百万円</p>	<p>受取手形 1,110 百万円</p> <p>建物及び構築物 1,634 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 123 百万円</p> <p>土地 3,435 百万円</p> <p>投資有価証券 767 百万円</p> <p>計 7,071 百万円</p>
上記資産のうち工場財団抵 当に供している資産	<p>建物及び構築物 1,162 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 94 百万円</p> <p>土地 2,319 百万円</p> <p>計 3,576 百万円</p>	<p>建物及び構築物 1,337 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 123 百万円</p> <p>土地 2,319 百万円</p> <p>計 3,779 百万円</p>
(2) 担保資産に対応する債務	<p>短期借入金 4,980 百万円</p> <p>社債 1,800 百万円</p> <p>計 6,780 百万円</p>	<p>短期借入金 4,980 百万円</p> <p>社債 1,800 百万円</p> <p>計 6,780 百万円</p>
5. 受取手形裏書譲渡高	9 百万円	14 百万円
6. 偶発債務	—	<p>当社は、平成 16 年 12 月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。</p>
7. 当社の発行済株式数	普通株式 30,660,538 株	普通株式 36,420,538 株
8. 当社が保有する自己株式の 数	普通株式 1,638 株	普通株式 4,482 株

(連結損益計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費		740 百万円	676 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	4,106 百万円	現金及び預金勘定 4,142 百万円
	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,096 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,322 百万円
	現金及び現金同等物	3,009 百万円	現金及び現金同等物 2,819 百万円
2. 当連結会計年度に事業譲渡および子会社売却により減少した資産および負債の主な内訳 事業譲渡に伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価格と売却による収入	流動資産	2,654 百万円	
	固定資産	730 百万円	
	流動負債	1,072 百万円	
	事業譲渡損	467 百万円	
	売却価額	1,844 百万円	
	恩佳昇(連雲港)電子有限公司の現金および現金同等物	216 百万円	
	差引:売却による収入	1,628 百万円	
なお、上記以外に自動車用ABSセンサ事業の譲渡に要した手数料等 53 百万円が事業譲渡損として計上されております。			

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(1) 取得価額相当額	(1) 取得価額相当額
建物及び構築物                    64 百万円	建物及び構築物                    64 百万円
機械装置及び運搬具                198 百万円	機械装置及び運搬具                173 百万円
(有形固定資産)その他              286 百万円	(有形固定資産)その他              165 百万円
合                    計            550 百万円	合                    計            404 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	(2) 減価償却累計額相当額
建物及び構築物                    29 百万円	建物及び構築物                    41 百万円
機械装置及び運搬具                110 百万円	機械装置及び運搬具                50 百万円
(有形固定資産)その他              187 百万円	(有形固定資産)その他              91 百万円
合                    計            327 百万円	合                    計            183 百万円
(3) 期末残高相当額	(3) 期末残高相当額
建物及び構築物                    35 百万円	建物及び構築物                    22 百万円
機械装置及び運搬具                88 百万円	機械装置及び運搬具                123 百万円
(有形固定資産)その他              99 百万円	(有形固定資産)その他              74 百万円
合                    計            223 百万円	合                    計            220 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内                            80 百万円	1 年内                            68 百万円
1 年超                            149 百万円	1 年超                            157 百万円
計                                229 百万円	計                                226 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料                      121 百万円	支払リース料                      96 百万円
減価償却費相当額                  110 百万円	減価償却費相当額                  88 百万円
支払利息相当額                      7 百万円	支払利息相当額                      7 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	140	249	109
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140	249	109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	413	397	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	413	397	16
合計		553	646	92

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	7	-	-	-

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1．売買目的有価証券

該当事項ありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	331	598	267
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	331	598	267
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	210	185	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	210	185	25
合計		542	783	241

4．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

5．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容	当社(連結財務諸表提出会社)は、通貨関連では通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。
2 取引に対する取組方針	当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的のみ利用しております。
4 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。実施にあたっては、すべて財務経理部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようにリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。
6 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000	1,000	33	33
合計		1,000	1,000	33	33

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当期において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。</p> <p>国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>当社 確定拠出年金制度およびキャッシュバランスプラン 長野日本無線マニファクチャリング(株) 退職一時金制度および確定拠出年金制度 長野日本無線エンジニアリング(株) 退職一時金制度および適格退職年金制度 長野日本無線サービス(株) 退職一時金制度</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	286 百万円	410 百万円
(2) 年金資産	192 百万円	276 百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	94 百万円	133 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6 百万円	- 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	- 百万円	15 百万円
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	88 百万円	118 百万円
(7) 過去分について退職一時金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額		
退職給付債務の減少	10,687 百万円	—
年金資産の減少	1,536 百万円	
会計基準変更時差異の未処理額	788 百万円	
未認識数理計算上の差異	3,305 百万円	
退職給付引当金の減少	5,057 百万円	
資産移換に係る未払金	3,390 百万円	
移行に伴う諸費用等	49 百万円	
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)	1,617 百万円	
	<p>確定拠出年金制度への資産移換額は4,239 百万円であり、未移換額 3,390 百万円は当連結会計年度も含めて8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末における未移換額は、未払金に424 百万円、長期未払金に2,542 百万円を計上しております。</p>	

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
(1) 勤務費用	520 百万円	240 百万円
(2) 利息費用	207 百万円	0 百万円
(3) 期待運用収益	47 百万円	0 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	569 百万円	5 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	335 百万円	- 百万円
(6) その他	24 百万円	146 百万円
合計	1,609 百万円	392 百万円
	上記以外に割増退職金 483 百万円を支出し、特別損失に計上しております。 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>移換に係る未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>336 百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5 百万円</b></td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 固定資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産</td> <td style="text-align: right;">1,027 百万円</td> </tr> <tr> <td>移換に係る未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,519 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,772 百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,361 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引</b></td> <td style="text-align: right;"><b>410 百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25 百万円</b></td> </tr> </table> <hr/> <p>差引繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">384 百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">613 百万円</td> </tr> </table>	子会社の税務上の繰越欠損金	112 百万円	原材料評価減	40 百万円	未払事業所税	2 百万円	未実現たな卸資産売却益	5 百万円	確定拠出年金制度への資産	171 百万円	移換に係る未払金		その他	3 百万円	<b>小計</b>	<b>336 百万円</b>	評価性引当額	330 百万円	<b>差引</b>	<b>5 百万円</b>	退職給付引当金超過額	35 百万円	役員退職慰労引当金	25 百万円	確定拠出年金制度への資産	1,027 百万円	移換に係る未払金		子会社出資金評価損	83 百万円	投資有価証券評価損	33 百万円	税務上の繰越欠損金	3,519 百万円	その他	45 百万円	<b>小計</b>	<b>4,772 百万円</b>	評価性引当額	4,361 百万円	<b>差引</b>	<b>410 百万円</b>	その他有価証券差額金	25 百万円	<b>小計</b>	<b>25 百万円</b>		384 百万円		613 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td>移換に係る未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>245 百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6 百万円</b></td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 固定資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産</td> <td style="text-align: right;">811 百万円</td> </tr> <tr> <td>移換に係る未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,267 百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,830 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引</b></td> <td style="text-align: right;"><b>437 百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>87 百万円</b></td> </tr> </table> <hr/> <p>差引繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">613 百万円</td> </tr> </table>	原材料評価減	15 百万円	未払事業所税	1 百万円	未払事業税	16 百万円	未実現たな卸資産売却益	4 百万円	確定拠出年金制度への資産	192 百万円	移換に係る未払金		その他	15 百万円	<b>小計</b>	<b>245 百万円</b>	評価性引当額	239 百万円	<b>差引</b>	<b>6 百万円</b>	退職給付引当金超過額	48 百万円	役員退職慰労引当金	30 百万円	確定拠出年金制度への資産	811 百万円	移換に係る未払金		投資有価証券評価損	39 百万円	税務上の繰越欠損金	3,281 百万円	その他	56 百万円	<b>小計</b>	<b>4,267 百万円</b>	評価性引当額	3,830 百万円	<b>差引</b>	<b>437 百万円</b>	その他有価証券差額金	87 百万円	<b>小計</b>	<b>87 百万円</b>		350 百万円		613 百万円
子会社の税務上の繰越欠損金	112 百万円																																																																																																		
原材料評価減	40 百万円																																																																																																		
未払事業所税	2 百万円																																																																																																		
未実現たな卸資産売却益	5 百万円																																																																																																		
確定拠出年金制度への資産	171 百万円																																																																																																		
移換に係る未払金																																																																																																			
その他	3 百万円																																																																																																		
<b>小計</b>	<b>336 百万円</b>																																																																																																		
評価性引当額	330 百万円																																																																																																		
<b>差引</b>	<b>5 百万円</b>																																																																																																		
退職給付引当金超過額	35 百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	25 百万円																																																																																																		
確定拠出年金制度への資産	1,027 百万円																																																																																																		
移換に係る未払金																																																																																																			
子会社出資金評価損	83 百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	33 百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,519 百万円																																																																																																		
その他	45 百万円																																																																																																		
<b>小計</b>	<b>4,772 百万円</b>																																																																																																		
評価性引当額	4,361 百万円																																																																																																		
<b>差引</b>	<b>410 百万円</b>																																																																																																		
その他有価証券差額金	25 百万円																																																																																																		
<b>小計</b>	<b>25 百万円</b>																																																																																																		
	384 百万円																																																																																																		
	613 百万円																																																																																																		
原材料評価減	15 百万円																																																																																																		
未払事業所税	1 百万円																																																																																																		
未払事業税	16 百万円																																																																																																		
未実現たな卸資産売却益	4 百万円																																																																																																		
確定拠出年金制度への資産	192 百万円																																																																																																		
移換に係る未払金																																																																																																			
その他	15 百万円																																																																																																		
<b>小計</b>	<b>245 百万円</b>																																																																																																		
評価性引当額	239 百万円																																																																																																		
<b>差引</b>	<b>6 百万円</b>																																																																																																		
退職給付引当金超過額	48 百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	30 百万円																																																																																																		
確定拠出年金制度への資産	811 百万円																																																																																																		
移換に係る未払金																																																																																																			
投資有価証券評価損	39 百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,281 百万円																																																																																																		
その他	56 百万円																																																																																																		
<b>小計</b>	<b>4,267 百万円</b>																																																																																																		
評価性引当額	3,830 百万円																																																																																																		
<b>差引</b>	<b>437 百万円</b>																																																																																																		
その他有価証券差額金	87 百万円																																																																																																		
<b>小計</b>	<b>87 百万円</b>																																																																																																		
	350 百万円																																																																																																		
	613 百万円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">47.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">22.6%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額税効果</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16.6%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の減少	47.9%	住民税等均等割	2.1%	交際費等一時差異でない項目	0.8%	受取配当金益金不算入	11.0%	税率変更による差異	22.6%	土地再評価差額税効果	7.4%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>16.6%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1.7%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の減少	41.6%	住民税等均等割	2.5%	交際費等一時差異でない項目	1.1%	受取配当金益金不算入	0.2%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.7%</b>																																																														
法定実効税率	41.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の減少	47.9%																																																																																																		
住民税等均等割	2.1%																																																																																																		
交際費等一時差異でない項目	0.8%																																																																																																		
受取配当金益金不算入	11.0%																																																																																																		
税率変更による差異	22.6%																																																																																																		
土地再評価差額税効果	7.4%																																																																																																		
その他	0.9%																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>16.6%</b>																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の減少	41.6%																																																																																																		
住民税等均等割	2.5%																																																																																																		
交際費等一時差異でない項目	1.1%																																																																																																		
受取配当金益金不算入	0.2%																																																																																																		
その他	0.5%																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.7%</b>																																																																																																		

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,438	17,743	39,182	-	39,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	237	240	(240)	-
計	21,440	17,981	39,422	(240)	39,182
営業費用	20,186	16,605	36,792	688	37,480
営業利益	1,253	1,376	2,630	(928)	1,701
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	17,871	9,098	26,970	5,743	32,713
減価償却費	250	285	536	54	590
資本的支出	51	70	121	3	124

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デ バ イ ス 関 連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

(注) 自動車用ABSセンサ事業につきましては、平成16年1月1日付で営業譲渡いたしました。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,647	1,534	39,182	-	39,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	6,424	6,495	(6,495)	-
計	37,718	7,959	45,677	(6,495)	39,182
営業費用	35,319	7,727	43,047	(5,566)	37,480
営業利益	2,398	231	2,630	(928)	1,701
. 資産	25,800	2,325	28,125	4,587	32,713

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743百万円であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,470	3,018	5,488
連結売上高			39,182
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.3%	7.7%	14.0%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,224	11,472	33,697		33,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	341	341	(341)	-
計	22,224	11,814	34,039	(341)	33,697
営業費用	21,066	10,944	32,010	495	32,505
営業利益	1,158	870	2,029	(836)	1,192
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	18,631	7,767	26,399	6,331	32,730
減価償却費	217	113	331	46	378
資本的支出	230	151	382	17	399

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は495百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,331百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,742	955	33,697	-	33,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	3,308	3,386	(3,386)	-
計	32,820	4,264	37,084	(3,386)	33,697
営業費用	30,706	4,348	35,055	(2,549)	32,505
営業利益又は営業損失（ ）	2,113	84	2,029	(836)	1,192
. 資産	25,646	1,717	27,363	5,367	32,730

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は495百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,331百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,543	715	4,259
連結売上高			33,697
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.5%	2.1%	12.6%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	% 直接 24.93 間接 1.46	兼任 2 名 転籍 4 名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
営業取引	製品の販売	3,221	受取手形及び売掛金		1,058	
			投資その他の資産「その他」(保証金)		1	
	材料等の仕入	543	支払手形及び買掛金		185	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	牟田 忠 弘	当社 取締役 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

( 注 ) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度 ( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	% 直接 24.99 間接 6.04	兼任 2 名 転籍 3 名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
営業取引	製品の販売	3,095	受取手形及び売掛金		1,534	
			投資その他の資産「その他」(保証金)		1	
	材料等の仕入	386	支払手形及び買掛金		72	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	牟田 忠 弘	当社 取締役 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

( 注 ) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	39 円 43 銭	1 株当たり純資産額	78 円 37 銭
1 株当たり当期純利益金額	19 円 67 銭	1 株当たり当期純利益金額	16 円 74 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18 円 33 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	16 円 74 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	602 百万円	604 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	602 百万円	604 百万円
期中平均株式数	30,658,900 株	36,085,881 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	3 百万円	0 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 3 百万円 )	( 0 百万円 )
普通株式増加数	- 株	- 株
(うち転換社債)	( - 株 )	( - 株 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回無担保新株引受権付社債および旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権 (139,000 株)	第 1 回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕</p>															
<p>第三者割当増資による新株式の発行 平成 16 年 4 月 5 日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成 16 年 4 月 21 日に払い込みを完了いたしました。 その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行新株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">5,760,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td>171 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1 株につき</td> <td>86 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000 円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000 株	発行価額	1 株につき	171 円	発行価額の総額		984,960,000 円	資本組入額	1 株につき	86 円	資本組入額の総額		495,360,000 円	<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成 17 年 4 月 12 日に合意いたしました。 その主な提携内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) スイッチング方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施</li> <li>2) 1)を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築 設計および品質管理手法の共通化 部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達</li> </ol>
発行新株式数	普通株式	5,760,000 株														
発行価額	1 株につき	171 円														
発行価額の総額		984,960,000 円														
資本組入額	1 株につき	86 円														
資本組入額の総額		495,360,000 円														

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
機器関連	21,271	22,061	789	3.7%
デバイス関連	17,064	11,417	5,646	33.1
合計	38,335	33,478	4,857	12.7

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
機器関連	22,690	22,258	431	1.9%
デバイス関連	16,435	11,268	5,167	31.4
合計	39,125	33,526	5,598	14.3

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
機器関連	21,438	22,224	786	3.7%
デバイス関連	17,743	11,472	6,271	35.3
合計	39,182	33,697	5,484	14.0

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士ゼロックス(株)	4,450	11.4	4,054	12.0

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 19日

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878

(URL <http://www.njrc.jp/>)

上場取引所 東証第二部

本社所在都道府県 長野県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏名 若狭市博

TEL (026)285 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日

平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,553	( 14.8)	1,026	( 16.9)	608	( 24.9)
16年3月期	35,863	( 8.7)	1,235	( -)	810	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	612	( 6.3)	16 97	16 97	29.3	1.9	2.0
16年3月期	575	( -)	18 78	17 51	64.5	2.2	2.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 36,085,881株 16年3月期 30,658,900株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
16年3月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	32,737	2,934	9.0	80 57
16年3月期	32,287	1,247	3.9	40 68

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 36,416,056株 16年3月期 30,658,900株

期末自己株式数 17年3月期 4,482株 16年3月期 1,638株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	250	190	0 00	-	-
通期	32,000	700	630	-	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,218		3,547		
2. 受取手形	1,916		1,667		
3. 売掛金	10,279		10,544		
4. 有価証券	7		-		
5. 製品	930		672		
6. 原材料	714		586		
7. 仕掛品	4,726		5,856		
8. 前払費用	93		66		
9. 未収入金	891		397		
10. その他	209		167		
11. 貸倒引当金	2		15		
流動資産合計	22,983	71.2	23,492	71.8	508
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,147		2,007		
(2) 構築物	110		108		
(3) 機械及び装置	326		271		
(4) 車輛及び運搬具	7		6		
(5) 工具器具及び備品	327		449		
(6) 土地	3,435		3,435		
(7) 建設仮勘定	-		0		
有形固定資産合計	6,353	19.7	6,279	19.2	74
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	4		4		
(2) ソフトウェア	26		22		
無形固定資産合計	31	0.1	26	0.1	4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	818		962		
(2) 関係会社株式	1,286		1,280		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社出資金	154		154		
(5) 関係会社長期貸付金	52		-		
(6) 長期前払費用	14		3		
(7) 繰延税金資産	354		324		
(8) その他	313		303		
(9) 貸倒引当金	75		90		
投資その他の資産合計	2,918	9.0	2,938	8.9	19
固定資産合計	9,303	28.8	9,244	28.2	59
資産合計	32,287	100.0	32,737	100.0	449

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	4,255		4,828		
2. 買掛金	3,608		3,918		
3. 短期借入金	16,960		13,702		
4. 一年内償還予定社債	-		165		
5. 一年内償還予定転換社債	4		-		
6. 一年内返済予定長期借入金	-		200		
7. 未払金	622		794		
8. 未払法人税等	13		50		
9. 未払消費税等	154		49		
10. 未払費用	153		184		
11. 前受金	27		40		
12. 預り金	21		26		
13. 設備等支払手形	15		50		
14. その他	6		40		
流動負債合計	25,843	80.0	24,048	73.4	1,795
固定負債					
1. 社債	1,965		1,800		
2. 長期借入金	-		1,200		
3. 退職給付引当金	24		95		
4. 役員退職慰労引当金	50		68		
5. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		
6. 長期末払金	2,542		1,975		
7. その他	1		1		
固定負債合計	5,196	16.1	5,755	17.6	558
負債合計	31,040	96.1	29,803	91.0	1,237
(資本の部)					
資本金	3,154	9.8	3,649	11.1	495
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,350		2,840		
資本剰余金合計	2,350	7.3	2,840	8.7	489
利益剰余金					
1. 利益準備金	281		281		
2. 任意積立金	433		-		
(1) 固定資産圧縮積立金	433		-		
3. 当期末処理損失	5,913		4,868		
利益剰余金合計	5,198	16.1	4,586	14.0	612
土地再評価差額金	903	2.8	903	2.8	0
その他有価証券評価差額金	38	0.1	128	0.4	90
自己株式	0	0.0	1	0.0	0
資本合計	1,247	3.9	2,934	9.0	1,686
負債・資本合計	32,287	100.0	32,737	100.0	449

## ( 2 ) 比較損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前事業年度 〔自 15 年 4 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 16 年 4 月 1 日 至 17 年 3 月 31 日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	35,863	100.0	30,553	100.0	5,309
売上原価	31,516	87.9	26,958	88.2	4,557
売上総利益	4,346	12.1	3,595	11.8	751
販売費及び一般管理費	3,111	8.6	2,568	8.4	543
営業利益	1,235	3.5	1,026	3.4	208
営業外収益	(444)	1.2	(301)	1.0	142
1. 受取利息	5		2		
2. 受取配当金	198		37		
3. 受取賃貸料	216		218		
4. 為替差益	-		25		
5. その他	23		17		
営業外費用	(869)	2.4	(720)	2.4	149
1. 支払利息	508		543		
2. 社債利息	32		27		
3. 売上債権売却損	9		8		
4. 新株発行費	-		14		
5. 為替差損	237		-		
6. その他	80		127		
経常利益	810	2.3	608	2.0	201
特別利益	(1,682)	4.7	(-)	-	1,682
1. 退職金制度移行に伴う退職給付当金戻入益	1,617		-		
2. 役員退職慰労引当金戻入益	35		-		
3. 貸倒引当金戻入益	18		-		
4. 繰戻社債割増償還損失引当金戻入益	10		-		
特別損失	(1,875)	5.3	(13)	0.1	1,861
1. 固定資産売却損	22		-		
2. 事業整理損失	593		-		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額	563		-		
4. 割増退職金	483		-		
5. 子会社出資金評価損	206		-		
6. 投資有価証券評価損	-		13		
7. ゴルフ会員権評価損	5		-		
税引前当期純利益	617	1.7	594	1.9	22
法人税、住民税及び事業税	13	0.0	13	0.0	0
法人税等調整額	28	0.1	30	0.1	59
当期純利益	575	1.6	612	2.0	36
前期繰越損失	6,413		5,480		932
土地再評価差額金取崩額	76		0		76
当期末処理損失	5,913		4,868		1,045

### ( 3 ) 比較損失処理案

( 単位 : 百万円 )

摘 要	前事業年度 (平成 16 年 6 月 29 日)	当事業年度 ( 案 ) (平成 17 年 6 月 29 日)
当期末処理損失	5,913	4,868
固定資産圧縮積立金取崩額	433	-
合 計	5,480	4,868
これを次のとおり処理します。		
次期繰越損失	5,480	4,868

## 重要な会計方針

期 別	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
項 目	
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31 年～38 年 機械及び装置 10 年～11 年 工具器具及び備品 2 年～6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																												
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">510 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,013 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">672 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産減価償却累計額 10,547 百万円</p> <p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">629 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641 百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	373 百万円	売掛金	715 百万円	未収入金	510 百万円	支払手形	517 百万円	買掛金	1,013 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	672 百万円	受取手形	1,001 百万円	建物	1,481 百万円	機械及び装置	94 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	629 百万円	計	6,641 百万円	建物	1,162 百万円	機械及び装置	94 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,576 百万円	短期借入金	4,980 百万円	社債	1,800 百万円	計	6,780 百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">599 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">977 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,092 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産減価償却累計額 10,561 百万円</p> <p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">767 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071 百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 債務保証 (1)関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニュファクチャリング(株) 49 百万円 ナガノコミュニケーションズ販売(株) 15 百万円</p> <p>6. 偶発債務 平成 16 年 12 月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。</p>	受取手形	599 百万円	売掛金	977 百万円	未収入金	361 百万円	支払手形	445 百万円	買掛金	1,092 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,012 百万円	受取手形	1,110 百万円	建物	1,634 百万円	機械及び装置	123 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	767 百万円	計	7,071 百万円	建物	1,337 百万円	機械及び装置	123 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,779 百万円	短期借入金	4,980 百万円	社債	1,800 百万円	計	6,780 百万円
受取手形	373 百万円																																																																												
売掛金	715 百万円																																																																												
未収入金	510 百万円																																																																												
支払手形	517 百万円																																																																												
買掛金	1,013 百万円																																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	672 百万円																																																																												
受取手形	1,001 百万円																																																																												
建物	1,481 百万円																																																																												
機械及び装置	94 百万円																																																																												
土地	3,435 百万円																																																																												
投資有価証券	629 百万円																																																																												
計	6,641 百万円																																																																												
建物	1,162 百万円																																																																												
機械及び装置	94 百万円																																																																												
土地	2,319 百万円																																																																												
計	3,576 百万円																																																																												
短期借入金	4,980 百万円																																																																												
社債	1,800 百万円																																																																												
計	6,780 百万円																																																																												
受取手形	599 百万円																																																																												
売掛金	977 百万円																																																																												
未収入金	361 百万円																																																																												
支払手形	445 百万円																																																																												
買掛金	1,092 百万円																																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,012 百万円																																																																												
受取手形	1,110 百万円																																																																												
建物	1,634 百万円																																																																												
機械及び装置	123 百万円																																																																												
土地	3,435 百万円																																																																												
投資有価証券	767 百万円																																																																												
計	7,071 百万円																																																																												
建物	1,337 百万円																																																																												
機械及び装置	123 百万円																																																																												
土地	2,319 百万円																																																																												
計	3,779 百万円																																																																												
短期借入金	4,980 百万円																																																																												
社債	1,800 百万円																																																																												
計	6,780 百万円																																																																												

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
7. 会社が発行する株式および発行済株式数 会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式の総数 30,660,538 株	7. 会社が発行する株式および発行済株式数 会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式の総数 36,420,538 株
8. 自己株式 1,638 株	8. 自己株式 4,482 株
9. 商法施行規則 124 条第 3 号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 941 百万円であります。	9. 商法施行規則 124 条第 3 号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 998 百万円です。
10. 資本の欠損の額は 5,480 百万円です。	10. 資本の欠損の額は 4,869 百万円です。

( 損益計算書関係 )

前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 荷造発送費 547 百万円 広告宣伝費 35 百万円 役員報酬 74 百万円 給料手当 943 百万円 退職給付費用 242 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19 百万円 法定福利費 132 百万円 賃借料 314 百万円 旅費交通費 104 百万円 研究開発費 172 百万円 減価償却費 40 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 荷造発送費 295 百万円 広告宣伝費 45 百万円 貸倒引当金繰入額 26 百万円 役員報酬 98 百万円 給料手当 929 百万円 退職給付費用 62 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 百万円 法定福利費 129 百万円 賃借料 260 百万円 旅費交通費 99 百万円 研究開発費 174 百万円 減価償却費 28 百万円
2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,328 百万円 受取配当金 193 百万円 受取賃貸料 161 百万円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 11,458 百万円が含まれております。	2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,181 百万円 受取配当金 31 百万円 受取賃貸料 150 百万円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 8,360 百万円が含まれております。
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 740 百万円	3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 676 百万円
4. 過去分についての退職一時金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額 退職給付債務の減少 10,687 百万円 年金資産の減少 1,536 百万円 会計基準変更時差異の未処理額 788 百万円 未認識数理計算上の差異 3,305 百万円 退職給付引当金の減少 5,057 百万円 資産移換に係る未払金 3,390 百万円 移行に伴う諸費用等 49 百万円 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益 (特別利益) 1,617 百万円	4. _____
5. 事業整理損失の内訳 自動車用 A B S センサ関連 378 百万円 モジュール電源関連 187 百万円 光デバイス関連 26 百万円	5. _____
6. 固定資産売却損の内訳 土地 22 百万円	6. _____

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(1) 取得価額相当額	(1) 取得価額相当額
建物 53 百万円	建物 53 百万円
機械及び装置 125 百万円	機械及び装置 75 百万円
工具器具及び備品 276 百万円	工具器具及び備品 159 百万円
合 計 455 百万円	合 計 289 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	(2) 減価償却累計額相当額
建物 22 百万円	建物 33 百万円
機械及び装置 53 百万円	機械及び装置 18 百万円
工具器具及び備品 180 百万円	工具器具及び備品 87 百万円
合 計 257 百万円	合 計 138 百万円
(3) 期末残高相当額	(3) 期末残高相当額
建物 31 百万円	建物 20 百万円
機械及び装置 71 百万円	機械及び装置 57 百万円
工具器具及び備品 95 百万円	工具器具及び備品 71 百万円
合 計 198 百万円	合 計 150 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 68 百万円	1 年内 50 百万円
1 年超 134 百万円	1 年超 104 百万円
合 計 203 百万円	合 計 154 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 103 百万円	支払リース料 76 百万円
減価償却費相当額 94 百万円	減価償却費相当額 70 百万円
支払利息相当額 6 百万円	支払利息相当額 5 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(1)流動資産の部	(1)流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
原材料評価減 40 百万円	原材料評価減 15 百万円
未払事業所税 1 百万円	未払事業所税 1 百万円
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金 171 百万円	未払事業税 14 百万円
その他 3 百万円	確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金 188 百万円
小計 217 百万円	その他 15 百万円
評価性引当額 217 百万円	小計 235 百万円
差引 - 百万円	評価性引当額 235 百万円
	差引 - 百万円
(2)固定資産・負債の部	(2)固定資産・負債の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 9 百万円	退職給付引当金超過額 38 百万円
確定拠出年金制度資産への移換に係る未払金 1,027 百万円	役員退職慰労引当金 27 百万円
役員退職慰労引当金 20 百万円	確定拠出年金制度資産への移換に係る未払金 799 百万円
投資有価証券評価損 33 百万円	投資有価証券評価損 39 百万円
子会社出資金評価損 83 百万円	子会社出資金評価損 83 百万円
税務上の繰越欠損金 3,483 百万円	税務上の繰越欠損金 3,399 百万円
その他 44 百万円	その他 55 百万円
小計 4,704 百万円	小計 4,443 百万円
評価性引当額 4,323 百万円	評価性引当額 4,031 百万円
差引 380 百万円	差引 411 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 25 百万円	その他有価証券評価差額金 87 百万円
差引繰延税金資産の純額 354 百万円	差引繰延税金資産の純額 324 百万円
再評価に係る繰延税金負債 613 百万円	再評価に係る繰延税金負債 613 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因
(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金益等永久に損金に算入されない項目 12.3%	受取配当金益等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 2.3%
再評価に係る繰延税金負債の増加 8.4%	評価性引当額の減少 46.2%
評価性引当額の減少 59.7%	その他 0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9%
その他 0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.8%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	40円68銭	1株当たり純資産額	80円57銭
1株当たり当期純利益金額	18円78銭	1株当たり当期純利益金額	16円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円97銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	575百万円	612百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	575百万円	612百万円
期中平均株式数	30,658,900株	36,085,881株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	3百万円	0百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3百万円)	(0百万円)
普通株式増加数	-株	-株
(うち転換社債)	(-株)	(-株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回新株引受権付社債に係る新株引受権

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕															
<p>第三者割当増資による新株式の発行 平成 16 年 4 月 5 日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成 16 年 4 月 21 日に払い込みを完了いたしました。 その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>5,760,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td>171 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1 株につき</td> <td>86 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000 円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000 株	発行価額	1 株につき	171 円	発行価額の総額		984,960,000 円	資本組入額	1 株につき	86 円	資本組入額の総額		495,360,000 円	<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成 17 年 4 月 12 日に合意いたしました。 その主な提携内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) スwitching方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施</li> <li>2) 1)を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築 設計および品質管理手法の共通化 部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達</li> </ol>
発行新株式数	普通株式	5,760,000 株														
発行価額	1 株につき	171 円														
発行価額の総額		984,960,000 円														
資本組入額	1 株につき	86 円														
資本組入額の総額		495,360,000 円														

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

代表取締役候補

代表取締役 若狭市博 (現 当社常務取締役)  
常務取締役

退任予定代表取締役

代表取締役 竹内良一 (当社顧問に就任予定)  
常務取締役

### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 竹内伸二 (現 日本無線㈱ 代表取締役常務取締役)

取締役 横井行雄 (現 当社理事 事業本部副本部長)

取締役 山岸正彦 (現 当社参与 メカトロビジネスユニット長)

退任予定取締役

取締役 中山勝博 (当社嘱託に就任予定)

取締役 伊東 尚 (当社嘱託に就任予定)

取締役 牟田忠弘 (退任予定)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

昇格予定取締役

該当事項はありません。

### (3) 就任予定日

平成 17 年 6 月 29 日

以上

(以下 参考資料)

### 代表取締役候補の略歴

#### 代表取締役候補

若狭市博	(わかさ・いちひろ)
生年月日	昭和21年 6月28日
学歴	昭和44年 3月 明治大学政治経済学部卒業
職歴	昭和44年 4月 当社入社
	平成7年 7月 当社 総務部専門部長
	平成9年 4月 当社 生産性推進センター長
	平成12年 7月 当社参与 企画室長
	平成14年 6月 当社取締役 事務本部長
	平成14年 8月 当社取締役 総務本部長
	平成16年 6月 当社常務取締役 総務本部長
	現在に至る

### 新任役員候補の略歴

#### 新任取締役候補

竹内伸二	(たけうち・しんじ)
生年月日	昭和21年 7月12日
学歴	昭和44年 6月 東京大学法学部卒業
職歴	昭和44年 7月 日清紡績株式会社入社
	平成9年 9月 同社 紙製品事業本部家庭紙営業部長 兼洋紙営業部長
	平成11年 6月 日本無線株式会社取締役 生産管理部長
	平成14年 1月 同社常務取締役
	平成15年 6月 同社代表取締役常務取締役
	現在に至る

横井行雄	(よこい・ゆきお)
生年月日	昭和22年 3月13日
学歴	昭和44年 3月 名古屋大学理学部卒業
職歴	昭和44年 4月 日本無線株式会社入社
	平成11年 6月 同社 通信機器事業部技術第五部長
	平成14年 4月 同社 通信機器事業部長
	平成16年 6月 当社入社理事 事業本部副本部長
	現在に至る

山岸正彦	(やまぎし・まさひこ)
生年月日	昭和27年 9月28日
学歴	昭和50年 3月 工学院大学工学部卒業
職歴	昭和50年 4月 当社入社
	平成14年 8月 当社参与 O A技術部長
	平成15年 6月 当社参与 メカトロビジネスユニット長 兼メカトロビジネス技術部長
	平成16年 7月 当社参与 メカトロビジネスユニット長
	現在に至る

以上